



2025年問題

9月定例県議会で最も多かった質問は「2025年問題」についてでした。今から10年後、団塊の世代が75歳以上となったときの社会の変容にどのように対処していくかといった問題です。

現在、本県の75歳以上の高齢者人口は77万人ですが、2025年には118万人になると推計されています。当然、医療や介護のニーズが大きく増加します。しかも、15歳から64歳の生産年齢人口が451万人から424万人と27万人も減少します。「支える人」が減って「支えられる人」が増える構図です。ここでどうしても悲観論が出てきます。

そこで、本県では4年前から、女性の力を生かす「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」、健康寿命の延伸を図る「健康長寿埼玉プロジェクト」を推進してきました。さらに、昨年度からは新しい

産業をつくる「先端産業創造プロジェクト」にも取り組んでいます。

2025年の65歳以上の高齢者は198万人に達すると推計されていますが、その8割の157万人は日常生活に支障がない「元気な高齢者」です。この人々は「支えられる人」ではなく、社会を担う「支える人」になる可能性を持っています。こうしたシニアの力をより生かしていくことで、悲観論にならない社会をつくる必要があります。

もとより、医療や介護のケアが必要な人々については、市町村と協力して「地域包括ケアシステム」を構築し、しっかりと支えていきます。

日本人女性の平均寿命は86.8歳で世界第1位、男性は80.5歳で世界第3位、健康寿命は男女とも世界一です。そして、70歳を超えた日本人男性の平均余命は15.5年、女性は19.8年です。ま

ずは元気に70歳を突破して、元気な86歳と90歳を目指したいものです。

本県では「健康長寿埼玉モデル」を3年かけて構築しました。「毎日1万歩運動」

をすることで一人当たり年間約24,000円、「筋力アップトレーニング」では年間約79,000円の医療費が抑制できるとの検証結果が出ています。県がつくったこのモデルに今年度は20市町が取り組み始めました。

皆さん、まずは毎日1万歩を目指してウォーキングに取り組んでみませんか。

埼玉県知事 上田清司

